

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第172期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 北海道瓦斯株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻 博

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 011-207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 西村 俊哉

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 011-207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 西村 俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第171期 第2四半期連結 累計期間	第172期 第2四半期連結 累計期間	第171期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	34,264,814	41,378,070	87,040,839
経常利益又は経常損失 () (千円)	11,617	865,521	1,824,136
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属す る四半期純損失() (千円)	131,189	528,162	1,297,355
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	12,512	509,922	1,473,303
純資産額 (千円)	40,380,131	43,680,520	42,048,528
総資産額 (千円)	132,245,513	134,389,086	136,058,047
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	1.64	6.15	16.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		6.14	14.71
自己資本比率 (%)	29.1	31.1	29.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,442,894	7,179,415	11,415,507
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,506,782	4,795,842	14,867,507
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	698,096	2,203,749	555,243
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,201,429	1,246,479	1,066,656

回次	第171期 第2四半期連結 会計期間	第172期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 7月1日 至 平成29年 9月30日
1株当たり四半期 純損失金額() (円)	11.85	7.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第171期第2四半期連結累計期間において潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループは、ガスの販売拡大を中心とした積極的な営業活動や保安の強化に取り組むとともに、電力事業をはじめとする総合エネルギーサービス事業の展開に向けた諸施策に積極的に取り組んでいるところであります。

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月～9月)の連結売上高は、都市ガス販売量の増加や電力売上高の増加等により、前第2四半期連結累計期間に比べ、20.8%増の41,378百万円となりました。

経常利益は、ガス事業及び電力事業の増収等により同877百万円増の865百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同659百万円増の528百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、冬季から春先にかけてガス及びLPG販売の需要が大きく、多くの売上が計上されるという季節的変動要因があります。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前第2四半期連結累計期間との比較につきましては、変更後の報告セグメントに基づいております。変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

ガス

ガス販売量は、お客さま件数が増加したことや、春先の気温が低めに推移したこと等により、家庭用につきましては、前第2四半期連結累計期間に比べ6.1%増の59百万 m^3 となり、業務用につきましては同2.4%増の150百万 m^3 となりました。他事業者向けの供給を含めました総販売量は同3.5%増の212百万 m^3 となりました。売上高は、ガス販売量が増加したこと等により、同3.4%増の22,912百万円となりました。

セグメント利益は同155.5%増の950百万円となりました。

電力

売上高は、積極的な営業を展開し、お客さま件数が大幅に増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ332.7%増の7,596百万円となりました。

セグメント利益は、売上高が増加したこと等により、同571百万円増の494百万円となりました。

エネルギー関連

売上高は、LPG、工事、器具販売等の増収に伴い、前第2四半期連結累計期間に比べ5.1%増の12,113百万円となりました。

セグメント利益は、LPG及び器具販売の費用増加や熱供給事業の減益等により、同2.8%減の451百万円となりました。

その他

売上高は、システム事業の減収等により、前第2四半期連結累計期間に比べ2.0%減の633百万円となりました。

セグメント利益は、システム事業及び保険販売の増益等により、同102.5%増の28百万円となりました。

- (注) 1 本書面は、ガス量はすべて $1m^3$ 当たり45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。
2 消費税等については税抜方式を採用しております。

(2) 財政状態の分析

(有形固定資産)

有形固定資産に関しては、製造設備の減価償却費が新規投資額を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ780百万円減少し103,209百万円となりました。

(無形固定資産並びに投資その他の資産)

無形固定資産に関しては、ソフトウェアの減価償却費が新規投資額を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ223百万円減少し、2,585百万円となりました。また、投資その他の資産に関しては、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べて32百万円増加し8,987百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ697百万円減少し19,606百万円となりました。

(負債)

負債は、第3回転換社債型新株予約権付転換社債の償還及び長期借入金の返済により、前連結会計年度末に比べ3,300百万円減少し90,708百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、第3回転換社債型新株予約権付転換社債の株式転換による資本金及び資本剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,631百万円増加し43,680百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べて45百万円増加し1,246百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加や未払消費税等の増加等により、前第2四半期連結累計期間に比べ1,736百万円増加し、7,179百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ支出額が2,710百万円減少し、4,795百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ支出額が1,505百万円増加し、2,203百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は101百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,691,638	88,691,638	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	88,691,638	88,691,638		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第2四半期会計期間 (平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	590
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	2,251,877
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	262
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	590,000
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	4,953
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	18,904,458
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	262
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	4,953,000

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日(注)	2,251,877	88,691,638	295,000	7,515,830	295,000	5,275,595

(注) 転換社債の転換による増加
 転換価額 262円
 資本組入額 131円

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成29年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,904	5.52
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5-20	4,274	4.81
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	3,429	3.86
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	3,427	3.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,893	3.26
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者資産 管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,629	2.96
北海道信用農業協同組合連合会	札幌市中央区北四条西1丁目1番地	2,475	2.79
札幌市	札幌市中央区北一条西2丁目	2,244	2.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,892	2.13
北海道瓦斯従業員持株会	札幌市中央区大通西7丁目3番地1	1,858	2.09
計		30,028	33.85

(注) 1 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数2,629千株は、株式会社みずほ銀行が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社みずほ銀行が留保しております。

2 株式会社みずほ銀行より平成29年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、平成29年5月31日現在で同社を含む3社が、共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、平成29年9月30日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

株式会社みずほ銀行 2,630 (千株)
 みずほ証券株式会社 221
 アセットマネジメントOne株式会社 1,922

3 日興シティーホールディングス株式会社より平成21年8月26日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年9月14日現在で日興アセットマネジメント株式会社を含む3社が、共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、平成29年9月30日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

日興アセットマネジメント株式会社 2,302 (千株)
 日興シティーグループ証券株式会社 33
 シティグループ・グローバル・マーケティング・リミテッド 123

- 4 野村證券株式会社より平成27年3月6日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成27年2月27日現在で同社を含む3社が、共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、平成29年9月30日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

野村證券株式会社 7 (千株)

NOMURA INTERNATIONAL PLC 2,724

野村アセットマネジメント株式会社 428

- 5 日本生命保険相互会社より平成27年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、平成27年6月30日現在で同社を含む2社が、共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、平成29年9月30日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

日本生命保険相互会社 5,277 (千株)

ニッセイアセットマネジメント株式会社 10

- 6 クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッドより平成27年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、平成27年6月30日現在で同社を含む5社が共同保有として以下の株式を実質保有している旨が記載されているものの、平成29年9月30日現在における各社の実質所有株式数は確認できていないため、上記大株主の状況に含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッド 2,728 (千株)

クレディ・スイス・エイ・ジー 370

クレディ・スイス・ファンド・マネジメント・エスエー 225

クレディ・スイス(ホンコン)リミテッド 8

クレディ・スイス証券株式会社 3

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 625,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,580,000	87,580	
単元未満株式	普通株式 486,638		
発行済株式総数	88,691,638		
総株主の議決権		87,580	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式557株及び証券保管振替機構名義の株式400株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北海道瓦斯株式会社	札幌市中央区大通 西七丁目3番地1	625,000		625,000	0.70
計		625,000		625,000	0.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	31,151,318	29,776,935
供給設備	39,450,111	39,085,182
業務設備	8,598,610	8,712,951
その他の設備	17,609,840	17,119,140
建設仮勘定	7,180,181	8,515,245
有形固定資産合計	103,990,062	103,209,455
無形固定資産		
その他	2,808,996	2,585,908
無形固定資産合計	2,808,996	2,585,908
投資その他の資産		
投資有価証券	5,401,701	5,423,141
退職給付に係る資産	1,132,961	1,123,976
繰延税金資産	611,129	602,560
その他	1,835,706	1,863,922
貸倒引当金	26,570	26,379
投資その他の資産合計	8,954,928	8,987,221
固定資産合計	115,753,987	114,782,584
流動資産		
現金及び預金	1,151,688	1,330,515
受取手形及び売掛金	² 10,138,174	² 8,063,985
商品及び製品	256,310	332,909
仕掛品	989,639	1,508,708
原材料及び貯蔵品	5,423,163	6,891,031
繰延税金資産	511,873	519,023
その他	2,198,407	1,317,211
貸倒引当金	365,198	356,882
流動資産合計	20,304,060	19,606,502
資産合計	136,058,047	134,389,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	33,000,000	28,000,000
長期借入金	30,322,308	24,785,972
再評価に係る繰延税金負債	725,719	725,719
退職給付に係る負債	3,948,349	4,039,931
ガスホルダー修繕引当金	271,401	175,181
保安対策引当金	221,938	192,986
熱供給事業設備修繕引当金	155,395	223,470
その他	2,310,805	2,400,713
固定負債合計	70,955,917	60,543,974
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,861,523	12,819,598
支払手形及び買掛金	5,961,008	5,860,910
短期借入金	426,481	791,066
その他	10,804,587	10,693,016
流動負債合計	23,053,601	30,164,592
負債合計	94,009,518	90,708,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,731,330	7,515,830
資本剰余金	4,491,170	5,256,651
利益剰余金	26,423,278	26,622,971
自己株式	161,128	166,204
株主資本合計	37,484,651	39,229,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,955,423	1,943,870
土地再評価差額金	672,062	672,182
退職給付に係る調整累計額	39,731	32,150
その他の包括利益累計額合計	2,587,755	2,583,902
新株予約権	13,136	17,859
非支配株主持分	1,962,985	1,849,508
純資産合計	42,048,528	43,680,520
負債純資産合計	136,058,047	134,389,086

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	34,264,814	41,378,070
売上原価	21,699,019	27,196,910
売上総利益	12,565,795	14,181,159
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	11,178,172	11,677,335
一般管理費	1,675,181	1,695,982
供給販売費及び一般管理費合計	1 12,853,354	1 13,373,317
営業利益又は営業損失()	287,558	807,841
営業外収益		
受取配当金	471,919	129,342
ガスホルダー修繕引当金戻入額	-	116,326
その他	191,733	236,522
営業外収益合計	663,653	482,192
営業外費用		
支払利息	275,853	239,622
その他	111,858	184,890
営業外費用合計	387,711	424,512
経常利益又は経常損失()	11,617	865,521
特別損失		
減損損失	-	173,165
特別損失合計	-	173,165
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	11,617	692,355
法人税等	94,252	178,494
四半期純利益又は四半期純損失()	105,869	513,861
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	25,319	14,301
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	131,189	528,162

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	105,869	513,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,467	11,614
土地再評価差額金	-	33
退職給付に係る調整額	23,830	7,580
持分法適用会社に対する持分相当額	83	61
その他の包括利益合計	118,381	3,939
四半期包括利益	12,512	509,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,807	524,223
非支配株主に係る四半期包括利益	25,319	14,301

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	11,617	692,355
減価償却費	5,133,280	5,680,204
減損損失	-	173,165
有形固定資産売却損益(は益)	3,049	5,576
保安対策引当金の増減額(は減少)	30,658	16,930
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,865	90,880
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	5,353	20,202
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,413	8,506
受取利息及び受取配当金	472,051	129,439
支払利息	275,853	239,622
売上債権の増減額(は増加)	3,613,057	2,373,608
たな卸資産の増減額(は増加)	2,561,924	2,063,535
仕入債務の増減額(は減少)	675,801	624,395
未払消費税等の増減額(は減少)	1,110,921	946,559
その他	117,980	203,844
小計	5,366,887	7,572,057
利息及び配当金の受取額	472,051	129,439
利息の支払額	277,939	238,463
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	118,105	283,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,442,894	7,179,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,683,009	4,418,426
有形固定資産の売却による収入	5,197	13,844
無形固定資産の取得による支出	221,254	249,639
投資有価証券の取得による支出	500,000	-
関係会社株式の売却による収入	-	5,792
長期前払費用の取得による支出	150,284	123,951
その他	42,568	23,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,506,782	4,795,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	364,585
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	500,000	-
転換社債の償還による支出	-	47,000
長期借入れによる収入	1,300,000	-
長期借入金の返済による支出	2,105,214	1,973,817
子会社の自己株式の取得による支出	-	118,200
配当金の支払額	321,536	330,523
その他	71,345	98,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	698,096	2,203,749
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,761,984	179,822
現金及び現金同等物の期首残高	3,963,413	1,066,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,201,429	1,246,479

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<p>当社は、平成29年9月29日付取締役会において、平成31年5月(予定)をもって本社移転することを決議いたしました。これにより不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、支払発生までの見込み期間を延長し、将来にわたり変更しており、かつ見積額をより精緻な金額に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

当社は、従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
292千円	20千円

石狩サービス㈱の清算により個人向リース機器契約のT&Dリース㈱に対する連帯保証を承継しており、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
11,320千円	8,869千円

(2) 債務履行引受契約

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
8,000,000千円	8,000,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	257千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
供給販売費		
退職給付費用	176,043千円	197,041千円
ガスホルダー修繕引当金繰入額	17,468千円	17,468千円
減価償却費	3,515,269千円	3,527,463千円
一般管理費		
退職給付費用	26,231千円	34,489千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、事業の性質上、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び期末の売上高及び、営業費用に著しい季節的変動があります。

その主な要因は、都市ガス事業等の第3四半期及び期末における暖房用ガスの需要増等、寒冷地の地域特性によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	1,293,461千円	1,330,515千円
預入期間が3か月を超える定期預金	92,032千円	84,035千円
現金及び現金同等物	1,201,429千円	1,246,479千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	319,104	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	319,970	4.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月31日 取締役会	普通株式	328,384	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	352,264	4.0	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,059,597	1,724,437	11,032,618	33,816,654	448,160	34,264,814		34,264,814
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,094,566	30,969	490,904	1,616,441	197,712	1,814,153	1,814,153	
計	22,154,164	1,755,407	11,523,523	35,433,095	645,872	36,078,968	1,814,153	34,264,814
セグメント利益又は損失 ()	372,113	77,525	464,555	759,143	14,301	773,444	1,061,003	287,558

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,061,003千円には、セグメント間取引消去33,956千円、持分法による投資損益943千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,095,903千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,822,534	7,554,257	11,567,853	40,944,645	433,424	41,378,070		41,378,070
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,090,094	41,941	545,273	1,677,310	199,807	1,877,117	1,877,117	
計	22,912,629	7,596,198	12,113,127	42,621,955	633,232	43,255,188	1,877,117	41,378,070
セグメント利益	950,654	494,335	451,471	1,896,460	28,963	1,925,424	1,117,582	807,841

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,117,582千円には、セグメント間取引消去54,148千円、持分法による投資損益30,705千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,141,025千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

都市ガス事業において、廃止の検討を開始したガスホルダーについて減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、173,165千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントを従来の「ガス」「LPG」「その他エネルギー」「工事及び器具」から、「ガス」「電力」「エネルギー関連」に変更しております。

この変更は、中期経営計画で掲げている「総合エネルギーサービス事業への展開」に向け、当社グループの事業内容の変化に合わせて開示上の重要な事業の位置づけを見直したものです。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(会計上の見積りの変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社は、平成29年9月29日付取締役会において、平成31年5月(予定)をもって本社移転することを決議いたしました。これにより、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、支払発生までの見込み期間を延長し、将来にわたり変更しており、かつ見積額をより精緻な金額に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	1.64円	6.15円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	131,189	528,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額()(千円)	131,189	528,162
普通株式の期中平均株式数(株)	79,832,782	85,899,123
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	6.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-	-
普通株式増加数(株)	-	124,230
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

平成29年10月27日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	352,264千円
1株当たりの金額	4.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

北海道瓦斯株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 崎 浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 哲 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。